

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 16 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380646

研究課題名(和文) 雇用形態の多様化に対応した、従業上の地位の分類枠組み設定に向けた計量社会学的研究

研究課題名(英文) A quantitative sociological approach to revise the classification scheme of employment status in the age of increasing mobility of employment

研究代表者

小林 大祐 (Kobayashi, Daisuke)

金沢大学・人間科学系・准教授

研究者番号：40374871

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、雇用形態の多様化の背後にある、仕事の二極分化を捉えるために、従来使われてきた従業上の地位の分類枠組みを改良することを目指した。このため平成27年度において、調査会社が保有するモニターのうち18歳から49歳の男女(学生を除く)を対象にインターネット調査を行った。その結果、正規雇用と非正規雇用との格差について確認するとともに、正規雇用のなかでも福利厚生や待遇面、そして仕事への満足度などに大きな格差が存在しており、それらが仕事の成果や業績の評価のしやすさと関連している傾向も明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In this study, I attempted to revise the classification scheme of employment status to grasp properly the polarization of job which is behind the recent diversification of employment in Japan. For this purpose, I carried out the web survey(Computer Assisted Web Interviewing) for men and women aged 18-49 years old (excluding students) in AY2015.

As a result, I verified that there is big disparity between regular workers and non-regular workers and also that there are differences about salary, welfare and job satisfaction of employees among the regular workers. And, these outcomes suggests that these differences among regular workers comes from the the degree of difficulty involved in monitoring the work performed by employees.

研究分野：社会階層論

キーワード：従業上の地位 正規雇用 非正規雇用 web調査

1. 研究開始当初の背景

日本において雇用の流動化が叫ばれて久しい。非正規雇用として働く割合は、3割を超え、このような社会状況は、「フリーター」「ニート」「偽装請負」「名ばかり管理職」など様々なキーワードによって社会的関心を集めることとなった。当然、計量的な社会階層研究においても、このような変化に対して研究を進め、10年ごとに実施される「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」の直近の2005年調査では、「正規/非正規」の乖離に焦点を当てた研究が幅広く展開され、知見が蓄積されることとなった。

しかし、これらの研究の過程で、男性新規学卒者のほとんどが正社員として就職することを前提としていた従来の職業の測定の方法では、現実を必ずしも十分に捉え切れていないのではないかという疑問も示されるようになった。小林(2011)は、非正規雇用の多様性に着目し、「フリーターをしている理由」を用いて「フリーター」を分類したところ、その違いによって出身階層に差があることが確認され、なかでも「やむを得ず型フリーター」へのなりやすさは、本人の教育達成をコントロールしても出身階層からマイナスの影響を受けていることが明らかとなった。

この結果は、従来の非正規雇用の切り取り方では、真に不平等な状況にある層が取り逃がされていたことを示唆し、従業上の地位のより詳細な分類を促すものである。

同様の関心は労働経済学の分野においても高まっており、非正規雇用層を、自発的に非正規にとどまる本意型と意に反して非正規雇用に甘んじている不本意型に分けた場合、就業形態の選択行動や移行状況においては、不本意型は本意型よりも失業と近いという指摘(山本 2011)など非正規雇用の多様性については研究蓄積が進みつつある。

2. 研究の目的

雇用の流動化は非正規雇用層にのみ影響を与えた訳ではない。非正規雇用の増大は、非正規雇用層と競合する「正社員」に対しても、主に待遇の悪化という形で影響を与えている(熊沢 2006)。近年、定期昇給も賞与もない「名ばかり(周辺の)正社員」や正社員を使い捨てにする「ブラック企業」といった言葉がメディアでも使われるようになったように、雇用の流動化は正社員のなかにも格差を作り出している。これが意味するのは、これまで正規雇用と非正規雇用の間や非正規の中に見いだされてきた格差は、正社員も含めた雇用形態の分化として、様々な制度の利用可能性なども視野に入れて統合的に把握されねばならないということであり、その分化と人びとの社会経済的な属性との関連について、実証的にアプローチすることが必要だということである。これが本研究を応募した最大の目的である。

3. 研究の方法

雇用の流動化を、従業上の地位における分化としてより精緻に捉え、そこに見いだされる階層性を従来の社会階層研究と接合するという本応募研究の目的を達成するために、平成25年度からの3カ年の1年目においては、雇用の流動化を適切に把握できるような新たな分類基準の策定のための文献研究、ならびに次年度に計画される調査の項目作成を行った。2年目には、当初全国サンプルに対して実査を行う予定であったが、平成27年度より、研究代表者が仁愛大学から金沢大学に異動になることが決まり、慎重を期すため実査を平成27年度に延期した。

平成27年度には、延期されていた実査をインターネット法によって実施した。これは、調査会社が保有するモニターを利用したもので、対象年齢および性別は、18歳から49歳までの男女で、対象地域は全国である。なお、登録モニターを用いることで、対象者の細かい割り付けが可能となった。最終的には、性別、年代(10代20代、30代、40代の3層)都市規模(特別区+政令指定市20大都市、その他の市、郡部の3層)、地域(北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の6ブロック)で層化した対象者に実査を行った。最終的な有効回答数は3964であった(なおデータクリーニングはまだ継続中で、今後有効回答数が変化することもある)。

平成27年度の下半期は、これらのデータの分析を進めると同時に、それまで実査準備を行うなかで蓄積してきた、調査方法論に関する研究成果の発表を行った。

4. 研究成果

(1) 上記調査データから得られた知見は多岐に渡るが、実査が平成27年度の実施であったため、当該データを用いた研究成果については、未だ公刊されるには至っていない。このため、細かい分析結果について詳述することは避けるが、以下では「正規雇用」と「非正規雇用」との格差について確認するとともに、「正社員」の多様性に焦点を当てた分析結果についての概要を説明する。

(2) Goldthorpe(2007)においては、仕事の業績評価の難しさが、雇用形態と関連することが述べられている。このような関係性が、日本においても当てはまるか、現職における業績評価として【業績や成果が複数の側面から成っていて、そのどれを評価するかが難しい】を用い分析を行った。

まず、この回答を「正規雇用」と「非正規雇用」で比較した(「民間企業で常時雇用されている一般従業者」「官公庁で常時雇用されている一般従業者」「団体や非営利組織で常時雇用されている一般従業者」を合わせて「正規雇用」に、「臨時雇用、パート、アルバイト」「派遣社員、業務請負」「契約社員、嘱託社員」を「非正規雇用」としている)。

【業績や成果が複数の側面から成っていて、そのどれを評価するかが難しい】の回答について、「大いにあてはまる」に4点、「まったくあてはまらない」に1点を与え、従業上の地位5分類で平均値の比較を行った結果、「経営者・役員」「正規雇用」「自営・自由・家族従業・内職」「非正規雇用」の順で高い値となり、非正規雇用がもっとも業績や成果として考慮する側面が少なく、評価が容易であることが分かった(図1)。

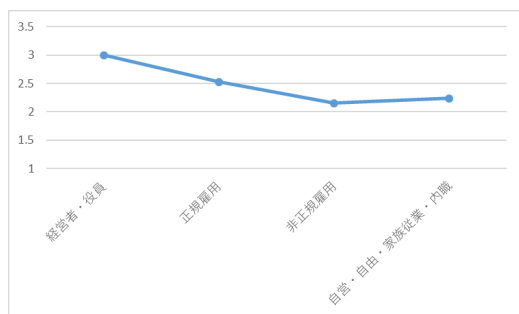


図1 従業上の地位別「業績や成果が複数の側面から成っていて、そのどれを評価するかが難しい」得点の平均の比較

次に、正規雇用のなかでの多様性に注目し、この質問に対する回答カテゴリの差ごとに年収を比較した(年収はカテゴリ値)。その結果、「非正規雇用」だけでなく「正規雇用」においても、「大いにあてはまる」で最大「まったくあてはまらない」で最小となり、業務内容が複数の側面にまたがっているほど年収が高くなることが分かった(図2)。

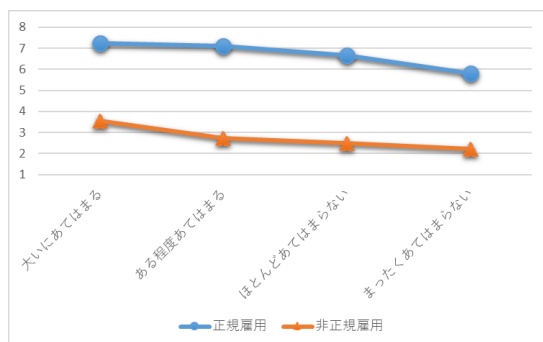


図2 「業績や成果が複数の側面から成っていて、そのどれを評価するかが難しい」別年収の平均の比較

(3) 本研究期間においては、文献研究および、小林が過去に収集した調査データを用いた研究も行われた。その成果は、紀要の研究資料1本(「5主な発表論文など」の「雑誌論文」)、日本社会学会での口頭報告1本(「5主な発表論文など」の「学会発表」)、および学術図書の分担執筆1本(「5主な発表論文など」の「図書」)といった成果として発表されている。

(4) また、本実査を調査会社が保有するモニターを用いたインターネット調査によ

て実施するために、インターネット調査をはじめとする社会調査法についても研究を進めた。その成果としては、他の大規模社会調査データを用いた、査読付の雑誌論文1本(「5主な発表論文など」の「雑誌論文」)、国際学会による共同報告1本(「5主な発表論文など」の「学会発表」)、および学術図書の分担執筆1本(「5主な発表論文など」の「図書」)といった成果として発表されている。

引用文献

Goldthorpe, John. H., 2007, On Sociology, Second Edition: Volume Two - Illustration and Retrospect, Stanford, Stanford University Press.
 小林大祐, 2011, 『フリーター』のタイプと出身階層『理論と方法』26巻2号: 287-302.
 熊沢誠, 2006, 『若者が働くとき』ミネルヴァ書房.
 山本勲, 2011, 「非正規雇用の希望と現実: 不本意型非正規雇用の実態」RIETI Discussion Paper Series 11-J-052.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

小林大祐、階層帰属意識における調査員効果について：個別面接法と郵送法の比較から、社会学評論、査読有、66(1)、2015、19-38

小林大祐、「働き方と生活についてのアンケート調査」の調査と結果の概要、仁愛大学研究紀要 人間学部篇、査読無、2015、77-83

〔学会発表〕(計2件)

Sugino, Isamu, Daisuke Kobayashi, Aki Kaeriyama, and Yosuke Tatsuno, Social Desirability as interviewer effect between CAPI and CASI in Japan, 6th Conference of the European Survey Research Association, 6th European Survey Research Association, 2015年7月15日、アイスランド大学(アイスランド・レイキャビク)

小林大祐、非正規雇用のなかの格差：若年層における不本意型非正規に注目して、第87回日本社会学会大会、2014年11月22日、神戸大学(兵庫県・神戸市)

〔図書〕(計2件)

筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大

輔・藤原翔編、世界思想社、計量社会学入門：
社会をデータでよむ（小林大祐「若年層の働き方と収入：非正規雇用経験の履歴効果」を分担執筆） 2015年、50-61

数土直紀編、有斐閣、社会意識からみた日本：階層意識の新次元（小林大祐「どうして『中』と答えたのか」を分担執筆）、2015年、82-108

〔産業財産権〕

出願状況（計0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 大祐 (KOBAYASHI Daisuke)
金沢大学・人間社会研究域人間科学系・准教授
研究者番号：40374871

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：